



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社 ラックランド  
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3377-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	6,557	12.5	201	—	210	—	132	—
26年12月期第1四半期	5,828	76.3	△17	—	△13	—	△35	—

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 154百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	17	80	16	87
26年12月期第1四半期	△4	80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期第1四半期	15,171	—	4,700	30.8	633.23	
26年12月期	14,769	—	4,843	32.6	642.76	

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 4,669百万円 26年12月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	13,450	16.1	230	252.5	255	194.0	135	239.5	18.09
通期	27,500	9.4	680	13.5	720	10.7	400	18.9	53.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期連結会計期間において5,000株の自己株式の処分及び130,000株の自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の処分及び取得を反映させた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	7,864,000 株	26年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式	27年12月期1Q	489,743 株	26年12月期	364,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	7,463,590 株	26年12月期1Q	7,341,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期(コンドラチェフ・サイクル)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面で、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入ってきております。国際商品市況からみると、2010年代は1980年代当時に似た局面にあり、30年サイクルの天井をつけて大幅調整局面に入っております。2010年代後半以降の国際商品市況は底這い圏の動きが続いて、原材料価格は低位安定し、円安もあって、企業収益は拡大基調が続く方向にあり、設備投資は盛り上がり、賃金も上昇し、個人消費支出は拡大する局面に入ると考えております。そのような中、長期(約10年)サイクルでは2012年末から新たなサイクルに入っておりますが、2014年は消費税率引き上げの影響で街角景気判断DI、第3次産業活動指数も短期的な調整に転じ、前年比は伸び悩みましたが、2015年より新たな短期サイクル(約2～3年)がみられ、上昇する局面が見込まれております。

そのような中、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、内閣府の景気ウォッチャー調査にも表れているように家計動向関連の3月の現状判断DIは50.9(2月 48.4)と2ヶ月連続で上昇しており、2014年3月以来の50超となっており強い局面に入ってきております。先行き判断DIも53.1(2月 52.4)と4ヶ月連続の上昇となって50を上回っており、今後55超が定着して、2000年代当時を上回る局面を見込んでおります。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。2014年10月の追加緩和もあり、日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、名目GDP成長率(前年同期比)も+3%台に乗る方向にあります。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億5千7百万円、営業利益2億1百万円、経常利益2億1千万円、四半期純利益1億3千2百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	2,433	2,652	9.0
フードシステム関連部門	3,073	3,647	18.7
保守メンテナンス部門	321	257	△19.8
計	5,828	6,557	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は2014年の消費増税の影響も軽微で概ね堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移しております。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億5千2百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当第1四半期においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2パーセントを超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億4千7百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5千7百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	4,209	3,872	△8.0
商業施設の企画制作事業	160	499	210.4
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	852	397	△53.4
店舗メンテナンス事業	243	190	△21.8
省エネ・CO2削減事業	85	103	21.2
建築事業	277	1,494	439.2
計	5,828	6,557	12.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の38億7千2百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第1四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9千9百万円（前年同四半期比210.4%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億9千7百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億9千万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も83,000本を超え、認知度が高まっております。また新製品として小型で軽量化に成功したLED投光器「Lフラッシュ」に続き、新たに2種類のLED照明の開発、製造を開始致しました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、908台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億3百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの建築物件の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。現在、更なる引き合いを頂き、今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億9千4百万円（前年同四半期比439.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、151億7千1百万円と前連結会計年度末と比べ4億2百万円の増加となりました。

流動資産は、106億8千3百万円と前連結会計年度末と比べ3億9百万円の増加となりました。これは法人税の支払や自己株式の取得等による現金及び預金の減少があったものの、第2四半期連結会計期間に引渡予定の仕掛品の増加があったことが主な要因であります。

固定資産は、44億8千8百万円と前連結会計年度末と比べ9千3百万円の増加となりました。これは保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、102億7百万円と前連結会計年度末と比べ5億7千万円の増加となりました。これは法人税の支払による未払法人税等の減少があったものの、第2四半期連結会計期間に引渡予定の案件にかかる買掛金の増加が主な要因であります。

固定負債は、2億6千4百万円と前連結会計年度末と比べ2千5百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は104億7千1百万円と前連結会計年度末と比べ5億4千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、47億円と前連結会計年度末と比べ、1億4千3百万円の減少となりました。これは剰余金の配当及び自己株式の取得による自己株式の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は30.8%と前連結会計年度末より1.8ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,052,840	2,554,944
受取手形及び売掛金	4,061,350	4,970,798
リース債権	102,227	98,181
仕掛品	1,436,600	2,153,473
原材料及び貯蔵品	224,584	220,199
その他	496,881	689,544
貸倒引当金	△149	△3,801
流動資産合計	10,374,336	10,683,340
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,696,743	1,696,743
その他	1,342,880	1,338,533
減価償却累計額	△922,729	△914,509
その他(純額)	420,151	424,023
有形固定資産合計	2,116,894	2,120,767
無形固定資産		
のれん	178,461	175,295
その他	60,962	73,216
無形固定資産合計	239,423	248,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,685	1,706,147
その他	367,990	430,833
貸倒引当金	△18,061	△18,033
投資その他の資産合計	2,038,614	2,118,947
固定資産合計	4,394,932	4,488,225
資産合計	14,769,269	15,171,565



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400,076	7,300,439
短期借入金	1,763,711	2,059,805
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850
未払法人税等	219,236	33,569
賞与引当金	3,743	13,982
受注損失引当金	2,383	4,515
その他	1,244,320	791,991
流動負債合計	9,636,322	10,207,152
固定負債		
長期借入金	9,805	10,074
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	259,725	234,187
固定負債合計	289,530	264,262
負債合計	9,925,852	10,471,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,300,581	1,318,834
自己株式	△322,315	△513,156
株主資本合計	4,218,821	4,046,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,477	622,513
為替換算調整勘定	1,946	845
その他の包括利益累計額合計	601,423	623,358
新株予約権	19,673	19,323
少数株主持分	3,499	11,235
純資産合計	4,843,417	4,700,150
負債純資産合計	14,769,269	15,171,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,828,675	6,557,180
売上原価	5,458,509	5,909,544
売上総利益	370,166	647,635
販売費及び一般管理費	387,296	445,900
営業利益又は営業損失(△)	△17,130	201,734
営業外収益		
受取利息	1,770	1,941
受取配当金	—	581
持分法による投資利益	1,906	407
仕入割引	4,702	3,903
不動産賃貸料	2,348	2,124
その他	2,464	6,094
営業外収益合計	13,193	15,053
営業外費用		
支払利息	2,664	2,668
不動産賃貸原価	1,343	969
業務委託費	5,101	360
その他	795	2,202
営業外費用合計	9,905	6,199
経常利益又は経常損失(△)	△13,843	210,588
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	—	1,418
製品保証引当金戻入額	1,170	700
特別利益合計	1,176	2,120
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	720	735
特別損失合計	720	773
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,388	211,935
法人税、住民税及び事業税	4,756	28,285
法人税等調整額	17,534	50,919
法人税等合計	22,291	79,205
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,679	132,730
少数株主損失(△)	△435	△130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,243	132,860

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,679	132,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,939	23,036
為替換算調整勘定	△73	△1,216
その他の包括利益合計	△88,012	21,820
四半期包括利益	△123,692	154,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,257	154,795
少数株主に係る四半期包括利益	△434	△245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成27年4月17日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

1. 名称：第7回無担保社債(適格機関投資家限定)
2. 払込日：平成27年4月30日
3. 発行総額：850,000千円
4. 発行価額：額面100円につき金100円
5. 利率：0.46%
6. 償還期限及び償還方法：平成32年4月30日に一括償還
7. 資金の用途：運転資金